

日経テレコンお客様各位

500 を超える業種を解説

「日経 NEEDS 業界解説レポート」提供開始

日経テレコンは1月17日、記事検索メニューと業界情報メニュー（同日新設）で「日経 NEEDS 業界解説レポート」（提供元：日本経済新聞デジタルメディア）の提供を開始しました。

日経 NEEDS 業種は日経独自の新しい業種分類体系で、500 を超える業種で企業をきめ細かく分類しています。さまざまな分野で事業展開する企業も念頭に、一つの企業に複数の業種を割り当てている点が強みです。

「日経 NEEDS 業界解説レポート」では、この 500 超の日経 NEEDS 業種について「業界概要」「市場動向」「競合状況」の視点で解説をします。業界動向の把握にぜひお役立てください。

企業ごとの日経 NEEDS 業種分類は「日経会社プロフィール」の本文でご覧いただけます。

収録内容と更新

- データの更新は随時行います。原則として、業種ごとに月 1 回更新します。

利用方法

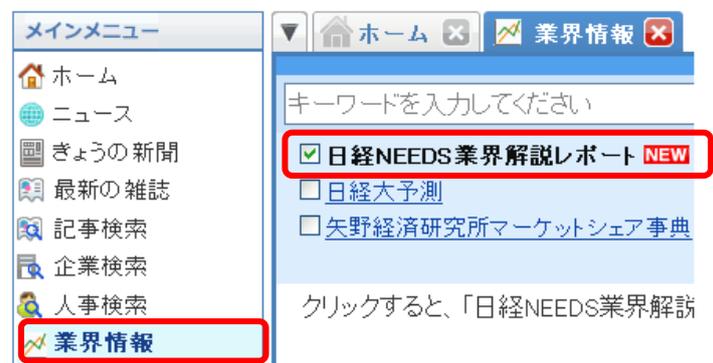
- ① 業界情報メニューで「日経 NEEDS 業界解説レポート」を選択し、キーワードを入力してご覧ください（図 1）。または、ジャンル一覧からご希望の業種を選択してご覧下さい。（次ページの図 3）。
- ② 記事検索メニューのデータベース選択で「調査・統計・マーケティング」の「研究・調査・レポート」から「日経 NEEDS 業界解説レポート」を選択し、キーワードを入力してご覧ください（図 2）。

料 金

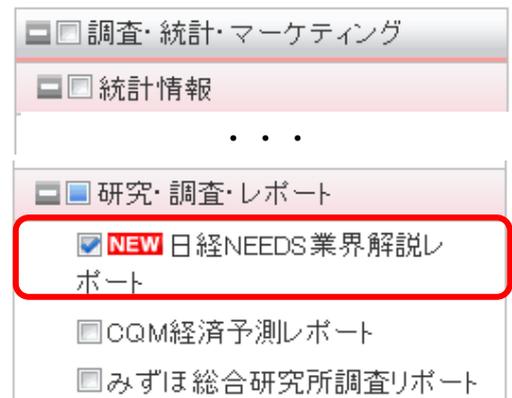
（金額は税込み）

見出し	無料
本文	1 2 6 0 円/件

【図 1】



【図 2】



【図3】 業界メニュー

メインメニュー

- ホーム
- ニュース
- きょうの新聞
- 最新の雑誌
- 記事検索
- 企業検索
- 人事検索
- 業界情報
- データ&ランキング
- 法務・知財アーカイブ
- アジア経済ニュース
- 日本経済新聞(明治から戦後まで)
- English Menu
- 専門情報
- サポートツール
- 設定
- 料金確認
- お気に入り追加
- ヘルプとサポート
- 業界情報
- マイフォルダ 編集
- クリッピング作成
- テーマフォルダ
- 最新のトピックス
- テーマを一覧
- 東芝が半導体新工場
- 電気代、地域差広がる
- 家電再生なお途上、リス
- 成長戦略に首相特別
- 公明、消費増税修正に
- 穀物、太平洋ルート拡大
- 食事・風呂以外ネット没
- サイバネットシステム、
- 中堅家電メーカーに存在
- 経済
- 政治
- 企業
- 国際
- 社会
- 株・金融

キーワードを入力してください 検索

日経NEEDS業界解説レポート **NEW**
 日経業界地図
 日経シェア調査
 日経大予測
 世界業界マップ
 中国産産地区
 矢野経済研究所マーケットシェア事典
 矢野経済研究所これから伸びる100アイテム
 富士経済グループ マーケットシェアデータ

クリックすると、「日経NEEDS業界解説レポート」の本文データを直接表示します。
500超の日経NEEDS業種について「業界概要」「市場動向」「競合状況」の視点で解説します

[業界定義一覧はこちら](#)

ジャンル一覧

資源・エネルギー	素材	機械・エレクトロニクス	輸送機器	食品
生活	医療医薬・バイオ	建設・不動産	商社・卸売	小売
外食・飲食サービス	金融	物流・運輸	情報・通信・広告	サービス

資源・エネルギー

鉱業・エネルギー開発

[石油開発・精製・販売](#)

[石炭・石灰石開発・販売](#)

[天然ガス開発・精製・販売](#)

エネルギー供給

[電力供給サービス](#)

[ガス供給サービス](#)

[熱供給サービス](#)

[ガソリンスタンド](#)

[省エネルギー・ESCO](#)

素材

紡績・繊維

[天然繊維\(植物繊維・動物繊維\)](#)

[化学繊維\(合成繊維・半合成繊維等\)](#)

[化学繊維\(炭素繊維\)](#)

[化学繊維\(ガラス繊維・グラスファイバー\)](#)

[不織布・フェルト](#)

[繊維染色加工](#)

製紙・紙製品

[製紙・パルプ・紙加工品](#)

[段ボール・板紙](#)

化学・化成

総合化学

[有機基礎化学品](#)

[無機基礎化学品](#)

[原料樹脂\(プラスチック\)](#)

[工業用油脂・界面活性剤](#)

[化学品・工業薬品](#)

[酸化チタン・酸化鉄](#)

[潤滑油・金属加工用油](#)

[合成皮革・皮革加工](#)

[塗料・インキ・現像剤](#)

[工業用ガス](#)

[工業用プラスチック・樹脂製品](#)

[樹脂フィルム](#)

商社・卸売

総合商社

[総合商社](#)

繊維・化学・製紙卸

[繊維・繊維加工品卸](#)

[化学品・化成製品卸](#)

[紙・パルプ卸](#)

[容器・包装梱包資材卸](#)

建材・電気機械・金属卸

[エネルギー商社](#)

[金属卸](#)

[工具・金型卸](#)

[産業用機械・機器卸](#)

[自動車部品・カー用品卸](#)

[家庭用電気製品卸](#)

[情報通信・ネットワーク機器卸](#)

[PC・OA機器卸](#)

[半導体・電子部品卸](#)

[配管材料・機器卸](#)

[建材・住設機器卸](#)

[電気設備資材卸](#)

医薬品・医療品卸

[医薬品卸](#)

[医療機器・医療用品卸](#)

食品卸

[食品卸\(農産\)](#)

[食品卸\(食肉\)](#)

[食品卸\(水産\)](#)

[水産物輸入](#)

[業務用食品卸\(食品・食材・酒類卸\)](#)

生活関連用品卸

[家具卸](#)

[事務用品卸](#)

[アクセサリ・服飾雑貨卸](#)

[日用品・生活用品卸](#)

[レジャー・スポーツ用品卸](#)

業界の定義一覧が PDF ファイルでご覧になれます。

日本経済新聞デジタルメディア テレコン事業本部 <http://t21.nikkei.co.jp/>

この件に関するお問い合わせは、日経テレコンヘルプデスクまで

TEL. : 0120-212-212 (平日 9:00~19:00) E-mail : telecom21@nikkei.co.jp

「日経 NEEDS 業界解説レポート」サンプル

目録 総合電機

2013/08/01 日経NEEDS業界解説レポート 2853文字 ▶ その他の書誌情報を表示

【業界概要】

自動車と並ぶ基幹産業として戦後日本の経済成長を支えてきた。かつて電機・電子分野で断トツだった国際競争力は韓国メーカーなどの攻勢を受けて低落傾向にあり、総合電機8社の合計売上高(2013年3月期)は約42兆円まで減少。自動車7社(トヨタ自動車、ホンダ、日産自動車、スズキ、マツダ、三菱自動車、富士重工業)の約50兆円に水をあけられた。日本の電子工業の貿易黒字は91年には約9兆2000億円だった。それが12年は500億円弱と8兆6000億円も減り16分の1以下になった。海外製スマートフォンの人気に加え、日本メーカーの海外への生産移転が加速したためだ。電機・情報通信産業の国内での雇用維持が課題として浮上している。

電機メーカーの事業領域は多岐にわたり、主力事業の構成によって大きく3つに分類できる。1つは消費者向け家電製品を軸に据えるAV系3社(パナソニック、ソニー、シャープ)。3社とも苦境にあった薄型テレビやパネル事業を大幅縮小せざるを得ないところまで追い込まれ、2012年3月期業績は3社合計で約1兆6000億円の最終損失と歴史的な赤字となった。自社ブランドのAV機器を軸に据えてきた高度成長時代からのビジネスモデルをいかに転換するか復活の条件となる。

2つ目は電力・鉄道システムや産業機器といった社会インフラ事業を主体とする重電系3社(日立製作所、東芝、三菱電機)。世界各国で整備計画が相次ぐ環境配慮型の都市開発プロジェクトやスマートグリッド(次世代電力網)などのインフラ需要をうまく取り込めば、成長軌道に乗れるチャンスは十分ある。AV系メーカーに比べると13年3月期の業績も堅調だ。

最後に、大手IT(情報技術)系の富士通とNEC。クラウドコンピューティングに対応した事業の国際化が最大の経営課題となっている。(2013/08/01調査)

【市場動向】

世界の社会インフラ整備の市場規模は今後20年で合計30兆ドルを超えるとされる。スマートシティ、電力プラント、スマートグリッド、鉄道システム、水処理システムなど、あらゆる社会インフラ整備が新興国で今後加速すると同時に、先進国でも老朽化したインフラの更新需要が期待できるためだ。

ただ、この分野から日本メーカーがどれだけ恩恵を受けられるかは未知数でもある。米ゼネラルエレクトリック(GE)や独シーメンスは各国のインフラ構築を技術支援した歴史的な経緯もあって、すでに新興国の政府と強固な協力関係を築いている。シーメンスは、世界人口のうち都市居住者の割合が現在の5割から2050年には7割に高まると見て、都市インフラ構築に経営資源を集中している。加えて電力機器から鉄道車両まで韓国・中国メーカーによる安値攻勢は強まるばかり。西側先進国の鉄道システムの入札に中国勢が参加することが明らかになり、価格競争が必至とみた日本勢が応札をあきらめるケースも増えている。

発注国との関係構築、全体計画や金融を含めた提案力、そしてコスト競争力。日本勢は今、高度な技術力だけでは勝てない現実に立ち向かっている。

AV機器産業では、世界の薄型テレビ市場が2012年に1088億ドルと前年比4.9%減少したのに続き、13年も1041億ドルと4.3%減る見通し(米ディスプレイサーチ調べ)。日本の電機各社の多くが薄型テレビ事業を縮小する一方、世界1、2位の韓国のサムスン電子とLG電子はシェアを拡大。ベゼル(枠)を小さくするなどデザイン面での優位性と量産規模を確保することによるコスト削減で事業の黒字を維持している。

次世代テレビとして期待される有機ELテレビはLGが13年1月に韓国で発売して先行。サムスンも同年6月に市場に投入した。韓国2社のほかソニーや東芝、シャープはフルハイビジョンの約4倍の解像度を持つ「4Kテレビ」にも注力している。次世代テレビとして定着する技術は何か。各社は製品を投入しながら市場の反応をうかがっている。(2013/08/01調査)

【競合状況】

重電系3社でも、日立と東芝は社会インフラプロジェクトの全体計画立案からファイナンス、建設、運営、メンテナンスまでを総合的に手掛けるレンドの長いビジネスモデルを指向する。発電プラントなどを受注して終わりだった従来モデルから転換するハードルは相当高いが、これをなし得ない限り明るい未来は期待できない。これに対して三菱電機は歴史的に三菱重工業と連携してきたこともあって、鉄道車両用電機品などインフラの主要部品を世界中に販売することで高収益を実現してきた。当面は「華麗なるコンポーネントメーカー」として磨きをかける構え。

いずれにしても電力会社、JR、NTTが決めた細かい仕様に沿って高コスト・高機能なインフラ機器を納入する日本型ビジネスは、世界では全く通用しない。まず何よりもコスト競争力を高めることが日本の重電各社に求められる。日立はあらゆるコスト構造を抜本的に見直す改革プロジェクトを11年にスタートさせた。

米GEや独シーメンスは東南アジアや中国など新興国の政府人脈をがっちり押さえ、「おいしいビジネスしか手掛けない特化型モデル」を徹底しているとされる。例えばGEは電力関連ではガスタービンに経営資源を集中して高収益を実現している。ただ、インフラ構築・運営ノウハウが不足する新興国の一部は、こうした欧米企業の姿勢に不満を持っているとも言われ、ここに日本勢が付け入る余地がありそうだ。スマートグリッドの構築に必要な送変電・配電機器(T&D)を手掛ける海外メーカーなど、手薄な市場を獲得するためのM&A(買収・合併)も必要になる。

AV系メーカーの中ではパナソニックが自動車の電装部品やカーオーディオ、住宅の配線器具やスイッチなどに力を入れる。家電製品の単品売り依存から脱却し、企業向けビジネスに事業の比重を移すため、社員の意識改革を急いでいる。

電機業界は技術の変遷が激しい。開発や生産の費用を軽減したり、自社に足りない技術を取り込むため、他社と提携するケースが多いという特徴がある。ソニーとパナソニックは次世代ディスプレイとして期待されている有機ELパネルの製造技術を共同で開発中。ソニーは内視鏡で世界首位のオリンパスとの資本業務提携に踏み切った。

経営再建中のシャープは液晶パネルを生産する堺工場(堺市)を台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業との共同運営にして稼働率を向上。13年3月には韓国サムスン電子から3%の出資を受けた。他社との提携戦略を加速する一方、13年5月には主力銀行から追加融資枠を確保したと明らかにした。だが中期経営計画で柱と位置付ける液晶パネル事業の採算改善は道半ばで、綱渡りの経営が続く。

IT系の富士通は13年2月、システムLSIの設計・開発をパナソニックと統合することを決めるなど不振が続く半導体事業の構造改革を進めている。

(2013/08/01調査)